

# 参考資料

厚生労働省健康局  
健康課

# 目 次

1. 令和5年度予算案の概要	1
2. 第74回保健文化賞受賞者一覧	4
3. 令和5年度全国保健師長研修会・保健師等ブロック別研修会日程表	6

# 令和5年度予算案の概要

令和4年12月

厚生労働省健康局健康課

注1)各計数において、端数を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。  
注2)令和5年度予算案にはデジタル庁一括計上分を含む。

# 令和5年度健康増進対策予算案の概要

令和5年度予算案5,632百万円（令和4年度予算額 6,052百万円）

## 基本的な考え方

○「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」(平成24年7月告示)に基づき、健康寿命の延伸などを目的とした「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本21(第二次))」の推進を図る。

### 1. 健康づくり・生活習慣病対策の推進

2,816百万円(3,214百万円)

〈主な事業〉

・健康増進事業(肝炎対策を除く)	1,413百万円
・受動喫煙対策に関する普及啓発(地方実施)	458百万円
・受動喫煙対策に関する普及啓発等(国実施)	111百万円
・受動喫煙対策の推進に対する支援(※他局計上分)	163百万円
新規 女性健康支援事業	24百万円

### 2. ナッジやデータヘルス等を活用した健康づくりの推進

746百万円(753百万円)

・地域健康政策推進支援事業	278百万円
・予防・健康づくりに関する大規模実証事業	302百万円
・健康日本21推進費(生活習慣病予防対策推進費)	166百万円

### 3. 健康的で持続可能な食環境づくりなどの栄養対策の推進

149百万円(156百万円)

・活力ある持続可能な社会の実現に資する栄養・食生活の推進事業	55百万円
・栄養ケア活動支援整備事業	19百万円

### 4. PHR(パーソナル・ヘルス・レコード)の活用促進

149百万円(149百万円)

・PHR検討会等経費	149百万円
------------	--------

### 5. 生活習慣病予防及び女性の健康の包括的支援に関する研究などの推進

1,772百万円(1,780百万円)

・循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究等(※厚生科学課計上)	1,348百万円
・女性の健康の包括的支援政策研究等(※厚生科学課計上)	203百万円
・国民健康・栄養調査委託費等	221百万円

# 令和5年度地域保健対策予算案の概要

令和5年度予算案1,409百万円（令和4年度予算額 1,271百万円）

## 基本的な考え方

- 地域保健法(昭和22年法律第101号)及び同法第4条の規定により策定された「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」(平成6年12月告示)に基づき、円滑かつ総合的な地域保健対策の推進を図る。

### 1. 保健所・地方衛生研究所の体制・機能強化

827百万円(689百万円)

- ・地方衛生研究所の機能強化等 146百万円
- ・健康危機管理体制の強化等 447百万円
- ・健康危機対応における広域連携体制の強化 197百万円
- ・保健師の健康危機対応能力向上研修の実施等 37百万円

(参考)【令和4年度補正予算】

- ・今後の保健所業務の在り方に関する検討等 169百万円

### 2. 地域保健対策の総合的な推進

179百万円(179百万円)

- ・地域保健総合推進事業 128百万円
- ・地域保健活動普及等経費 31百万円
- ・新しい生活様式下における熱中症予防対策事業(地域保健活動普及等経費) 20百万円

### 3. 人材育成対策の推進

25百万円(25百万円)

- ・保健師等連携体制構築支援事業 3百万円
- ・保健師管理者能力育成研修事業 9百万円
- ・地域保健活動事業経費等 13百万円

### 4. 地域・職域連携体制等の推進

59百万円(59百万円)

- ・地域・職域連携推進事業 58百万円
- ・地域・職域連携支援費 1百万円

### 5. 地域健康危機管理対策の推進

319百万円(319百万円)

- ・健康危機管理情報収集事業費 16百万円
- ・地域健康危機管理体制推進事業費 15百万円
- ・健康危機管理対策経費 5百万円
- ・健康安全・危機管理対策総合研究(※厚生科学課計上) 283百万円

### 6. 被災地の健康支援活動に対する支援

被災者支援総合交付金(復興庁所管)102億円の内数(115億円の内数)

- ・被災地健康支援事業(※復興庁計上)

※被災者支援総合交付金(復興庁所管)の内数として一括計上のため、地域保健対策予算の合計額に含まれない。

## 第74回保健文化賞受賞者一覧 (敬称略)

(別紙)

受賞者名	都道府県(※)	業績
埼玉骨髄バンク推進連絡会	埼玉県	1989年に結成され、現在の日本骨髄バンク設立に寄与し、以降は、埼玉県内のドナー登録会時の説明員の派遣や調整を担い、また医療相談会等のイベントを通じて、ドナー登録拡大に貢献している。
一般社団法人 OVAL HEART JAPAN	東京都	東日本大震災後に発症した生活不活発病の予防活動として、運動器症候群に配慮した歩行プログラムの普及に努めるとともに、同プログラムは介護予防にも適応できるため指導者を養成し、全国各地に活動の輪を広げる歩行運動の普及に貢献している。
認定特定非営利活動法人 シャイン・オン・キッズ	東京都	日本の医療の中に、シャイン・オン！キッズが心のケアの提供をプラスすることで、子ども達が入院中でも笑顔で過ごす事ができるようになるとともに、コロナ禍でも中断することのないケアの提供により、病気の子も達にも勇気と希望を与える活動を通じて、病気の子も達のQOLの向上に貢献している。
公益社団法人神奈川県助産師会立 とわ助産院	神奈川県	神奈川県で初めて助産師職能団体による会立助産院を設立し、地域の母子保健に携わる助産師のブラッシュアップや後輩育成に尽力するとともに、地域の医療機関とも密に連携を取り、産後ケアの質の向上などに貢献している。
長野県信鈴会	長野県	発声機能を失った咽頭摘出者に対し、50年以上にわたり、代用音声による発声技法の習得を目指した発声訓練講習会を開催するとともに、同講習会は咽頭摘出者にとって、発声訓練が慰問と激励の場ともなっており、咽頭摘出者の福祉の向上に貢献している。
津具ロコモ予防体操教室	愛知県	住民主導による津具ロコモ予防体操教室は、高齢化が進展する山間地域において、十年にわたる活発な活動を継続し、住民達の知恵と努力、地域保健関係者の支援を結集させ、地域の高齢者の健康づくりや地域活動の活性化に貢献している。
ナーベルプラ座	愛知県	多様な構成員が、長年にわたり性の健康を幅広く伝える性教育に取り組むことによる、いのちと人権を守り育てる活動を通じて、学校等との連携を重視した包括的性教育の発展に貢献している。
公益社団法人大阪府看護協会	大阪府	大阪府看護協会は、全国に先駆けコロナに対応する看護職員の確保・研修、宿泊療養施設の運営等に取り組み、本会がその活動を全国に伝えたことで、多くの県看護協会の取組みが一層強化され、必要な医療の確保に繋がる国民の生命・健康維持に貢献している。
HBG重度・重複障害児スポ・レク活動教室 「はなまるキッズ」	広島県	身体及び知的にも最重度の障害を有し、医療的ケアを必要とする子供も対象とした、国内外でも例のないアダプテッド・スポーツ(障害等に応じたルール、用具、指導法等を独自に考案・工夫したスポーツ)教室を15年間、定期的に開催するとともに、障害者スポーツ指導者養成に貢献している。
障害学生パートナーシップネットワーク付属 熊本県発達障害当事者会Little bit	熊本県	障害に捉われず多様な行政・団体との連携を広げ、協働に発展させ、発達障害を含めた多様な人々が地域で活躍する場を増やし、一人ひとりの「できること」を引き出す「対話力」を備えた社会づくりに貢献している。
豊嶋 崇徳	北海道	唾液中の新型コロナウイルスの存在に気づき、その後、産官民一体で極めて短期間のうちに唾液検査法を確立し、コロナ対策を大きく進歩させ、唾液検査の普及に貢献している。
今 明秀	青森県	一人救急医として活動し、医師・看護師・消防・市民の教育を通じて、稀有な救急医療体制を作りあげるとともに、移動緊急手術室の開発を通じて、絶望的だったへき地の心肺停止症例を社会復帰に導き、また外傷診療体制の質の向上に貢献している。
五十嵐 千代	埼玉県	わが国の産業保健分野の保健師等の産業保健看護職の育成を通じて、産業保健及び産業看護を発展させ、東京を拠点に働く人の自殺対策を含むメンタルヘルス対策や地域の人への健康支援に貢献している。
松平 浩	東京都	従来の人間工学的対策だけでなく、心理社会的要因への対策の必要性について先駆的かつ一貫した研究を実施し、労働災害が増加傾向にある第三次産業での腰痛をはじめとする筋骨格系疾患の予防・改善に貢献している。
下浦 佳之	兵庫県	国内で頻繁に発生する災害に対し、栄養と食事に関する被災地支援のスキームと体制の構築及び平時における防災体制の総合的な整備活動によって、誰一人取り残さない災害支援システムの構築に貢献している。

※受賞時点の団体所在地・個人居住地

保健文化賞 都道府県別応募件数及び受賞件数、年次推移別

	2013年(65回)		2014年(66回)		2015年(67回)		2016年(68回)		2017年(69回)		2018年(70回)		2019年(71回)		2020年(72回)		2021年(73回)		2022年(74回)		合計	
	応募	受賞	応募	受賞	応募	受賞	応募	受賞	応募	受賞	応募	受賞	応募	受賞	応募	受賞	応募	受賞	応募	受賞	応募	受賞
全国	46	14	53	15	64	15	57	15	62	15	58	15	52	15	42	15	43	14	36	15	513	148
北海道	2		2		2	1	1	1	1				1		3	1	3	1	1	1	15	5
青森県			1								2										5	1
岩手県																	1				2	0
宮城県	1	1	1		2	1			2		2		1	1							9	3
秋田県	1	1	1	1	1	1	1		1		1		1	1							8	2
山形県									2												3	0
福島県	1			1	1	1							3	1			2				7	2
茨城県			2	1	4	1	3		2	1		2	1				1				14	3
栃木県	1	1											1								2	1
群馬県	1		3	1	1	1	1		2	1	1				2	1					11	3
埼玉県			2	2			1		1		2	1			2	1			3	2	11	6
千葉県	2	1	2	1	1		2		1		3		4								17	2
東京都	13	1	9	2	12	3	6	2	10	5	7	3	10	2	8	4	10	3	6	3	91	28
神奈川県	1		1		5	1	2		5	2	2		1	1	1		4	2	3	1	25	7
新潟県							1		1		2										4	0
富山県											1										1	0
石川県			1		3	1	2		2		2		1	1	1						12	2
福井県																					0	0
山梨県											1										1	0
長野県											2										7	1
岐阜県					1		1		1				1		1						4	1
静岡県	1		4	2			2	1	1		1		1	1	1						11	3
愛知県	1		2	1	2		4	1	2		2	1			1		1		4	2	19	5
三重県									1		1										2	1
滋賀県					2		3	1	3		2		3	2							13	3
京都府			2		2	1	2	2	1	1		1			1		1	1			10	5
大阪府	1	1	2		4		3	2	1	3	1		2		5	2	4	2	1	1	26	9
兵庫県	5	1	4		3		5	2	2	2	3	2	2	1	3	1	1		2	1	30	8
奈良県	1	1			1		1		1		2		2	1							8	2
和歌山県			3						1		1		1		1						6	1
鳥取県																					2	2
島根県	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	2	1	1				11	6
岡山県			1	1	1	1	2		4	1	2				1						11	2
広島県	1	1	1	1	1	1	2		3		2		4		1		2		3	1	20	2
山口県			1				1		1		2	1									5	1
徳島県			1	1	2				2		1				1	1					7	2
香川県	1										1		1				2	1			4	1
愛媛県	1	1			1		1	1			1										3	2
高知県											1				1	1					2	1
福岡県	2	2	2		2				3	1	1	1	1	1			2		2		15	5
佐賀県					1		1						1				1				3	0
長崎県			1	1	1	1	1	1	1				1	1	1		1	1			7	4
熊本県					1		1		1				1	1	1		1		3	1	8	2
大分県	2	1			1	1	1		2		1		1				1	1			8	4
宮崎県	4		3		3	1	2	1	1	1	1	1	1		1				1		17	3
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						7	3
沖縄県	1	1					1		1		1		1	1			4	2			9	4

令和5年度全国保健師長研修会・保健師等ブロック別研修会 日程表

参考

研修会名称		主催	開催日(予定)	該当都道府県	対象者
全国保健師長研修会		長野県	令和5年11月17日(金)	全都道府県	(1)都道府県、保健所設置市及び特別区の保健所に勤務する保健師のうち指導する職にある者 (2)市町村における保健師のうち指導する職にある者 (3)全国保健師長会会員
保健師等ブロック別研修会	北海道 東北	山形県 (財)日本公衆衛生協会	未定	北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	都道府県、保健所設置市、特別区、市町村に勤務する保健師等
	関東 甲信越	群馬県 (財)日本公衆衛生協会	未定	茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 山梨 長野	
	東海 北陸	石川県 (財)日本公衆衛生協会	未定	福井 富山 石川 岐阜 静岡 愛知 三重	
	近畿	兵庫県 (財)日本公衆衛生協会	未定	兵庫 奈良 和歌山 滋賀 京都 大阪	
	中国 四国	広島県 (財)日本公衆衛生協会	未定	鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知	
	九州	沖縄県 (財)日本公衆衛生協会	令和5年8月(予定)	福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄	